

平成27年度 福知山市予算案の概要



平成27年2月

福知山市



目次

- 1 当初予算の規模
- 2 防災機能強化プラン～安心安全な定住都市を目指して
- 3 市民をど真ん中に～マニフェスト仕上げの大型予算
- 4 北近畿をリードする創造性あふれるまち実現プラン
- 5 財政健全化の推進
- 6 一般会計予算のポイント



1 当初予算の規模

『福知山・未来創造 人と地域をつなぐ幸せの舞台づくり』予算

平成24年度からスタートした市長マニフェストの総仕上げ

平成25、26年の災害を踏まえた防災機能強化事業を積極的に計上

一般会計総額 412.5億円（前年度比 +6億4000万円 +1.6%）

★ 一般会計は過去最大

★ 特別会計、企業会計をあわせた総額では平成18年度に次ぎ過去2番目の規模

予算総額

単位: 百万円

	H27	H26	増減額	増減率
一般会計	41,250	40,610	+640	+1.6%
(前倒し含む)	41,505	41,854	△349	△0.8%
特別会計	23,224	21,268	+1,956	+9.2%
企業会計	23,437	20,975	+2,462	+11.7%
合計	87,911	82,853	+5,080	+6.1%
(前倒し含む)	88,239	84,097	+4,142	+4.9%



2 防災機能強化プラン

～安心安全な定住都市を目指して

防災・減災施設の強化

新規

調整池整備事業 3000万円

(21) ※主要事項説明書の21ページをご参照ください。以下同様です。

国・府・市3者による「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」で示された方針に基づき、必要な整備を行っています。

法川及び弘法川の上流域における調整池、ため池改良、オンサイトの適地を検討し、調整池整備にかかる実施設計、地質調査業務を実施します。

新規

駅南地区浸水対策事業 897万円

(22)

駅南6号ポンプを機能強化。現行の排水能力を約2倍に増強します。

駅南地区における浸水被害を軽減するために、雨水排水ポンプの機能強化を図ります。

情報伝達体制の強化

新規

内水ハザードマップ作成事業 562万円

(27)

土砂災害警戒区域に該当する地区には土砂災害ハザードマップも作成、配付。該当31地区中、残りの14箇所についても作成をすすめます(別途土砂災害ハザードマップ作成事業～159万円)

8月豪雨災害を踏まえた内水氾濫のハザードマップを作成し、市民の防災意識を高め適切な災害対応に役立てます。

救助体制の強化

新規

浸水救助資機材整備事業 1224万円

(30)

救助用ゴムボート5艘、救助用アルミボート10艘、浸水救助安全装備品(ウェットスーツ)など。孤立者の救助体制を強化し、あわせて消防隊員の安全を確保。また東分署には土のう保管庫を整備します。

全国的に時間100ミリとなる集中豪雨は30年前と比較し約2倍に増加しており、内水氾濫に伴う救助体制の強化が必要不可欠であることから、浸水救助資機材を整備し、消防体制の強化に努めます。

災害対策拠点機能の強化

拡充

大江支所施設改修事業 2835万円

(33)

1階部には住民に対する窓口業務を残し、未利用となる空間には大江子育て支援センター機能の一部をげん鬼保育園から移転します。京都地方税機構の事務スペースも2階に移動となります。

浸水時にも防災機能を発揮するとともに、浸水後においても安定した住民サービスをすみやかに提供するため、支所事務室等を二階へ移転し浸水による影響を少なくする改修を行います。



3 市民をど真ん中に ～マニフェスト仕上げの大型予算



⑤ふるさとでいつまでも幸せ実感
福祉と文化のまちづくり

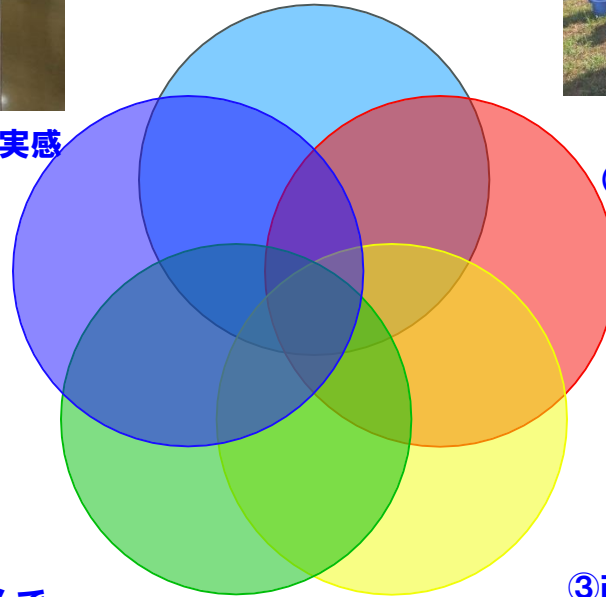
①自然との共生で災害に
強い安心安全なまちづくり



②個性が輝く未来あるまちづくり
(オンリーワンの子育て環境づくり)



④雇用が進んで
まちの活気づくり



③改革進め府市協調で
健全な行財政づくり





① 自然との共生で災害に強い安心安全なまちづくり

危機管理体制の強化と地域防災計画の全面見直し

拡充

防災情報緊急告知ラジオ導入事業 1361万円

(28)

福知山FM放送の可聴地域については、平成26年度から配備を進めているFM波対応の緊急告知ラジオを活用します（可聴範囲：約2万世帯）。可聴範囲外の地域については、無線電波を直接受信し音声放送を伝えることができる緊急告知ラジオを導入します。

どちらの緊急告知ラジオも、電源オフの状態でも、自動的に立ち上がり、大音量で防災行政無線の情報を伝達します。

再生可能エネルギー導入の調査・研究と太陽光発電の設置補助充実

縮小

住宅用太陽光発電システム設置事業 800万円

(34)

平成22年度からの補助制度。累計858件、発電出力は3,759kwに。整備単価の実勢にあわせ補助単価を減額します。なお国補助制度が平成25年度で終了したことから、本市の補助制度も平成27年度をもって終了する予定です。

補助単価：20,000円/kw → 10,000円/kw
補助上限：100,000円 → 50,000円

公共施設への代替エネルギーの導入

新規

クリーンエネルギー公用自動車導入事業 80万円

(35)

電気自動車を導入し、地球温暖化や大気汚染の原因となる自動車排気ガスの排出量低減に取り組みます。

地球温暖化対策を率先して推進するため、本市で初めてとなる電気自動車を導入します。

由良川改修の促進

新規

由良川緊急治水対策用地取得事業 333万円

(23)

由良川中下流部の河川改修に係る事業用地取得のために、川北地区および北有路地区において国土交通省からの事務の受託による用地事務を行うとともに、用地交渉にかかる地権者調整・契約等を行います。



② 個性が輝く未来あるまちづくり(オンリーワンの子育て環境づくり)

「ふくふく医療」対象者の拡大

ふくふく医療費支給事業 8726万円

継続

(38)

3歳以上中学3年生までの子どもに対し医療費を助成します。
1医療機関1日500円の自己負担で受診できるよう医療費を公費負担します。

H25.9月から中学生にも拡充しています。入院外は1日500円まで、入院は月200円までの自己負担(いずれも1医療機関あたり)
※京都子育て支援医療支給制度の対象が小学6年生までから中学3年生までに拡大予定(平成27年9月から)

放課後児童クラブの充実

拡充

放課後児童クラブ運営事業 2億2234万円

(43)

市直営12か所、委託1か所、補助6か所、合計19か所で、平日は放課後から午後7時まで、土曜日と長期休業中は午前7時45分から午後7時まで開設します。すべてのクラブで6年生まで受け入れるH28に向けて順次必要な環境整備をすすめます。

利用者の増加に伴い、昭和小学校のクラブ棟を増築します。

小中学校全教室へのエアコン設置と施設整備

H23ふくちやま中学生議会で提案

小学校・中学校・幼稚園施設空調設備設置事業 3億5100万円

継続

(45)

教室に空調設備を設置し教育環境の改善を図ります。27年度は小学校は上六人部、中六人部他で実施設計、雀部、遷喬他で設置工事。中学校では六人部、川口で実施設計、日新で設置工事を実施します。幼稚園では、昭和、福知山、成仁で設置を進めます。

第3種陸上競技場ほかスポーツ施設の整備

拡充

体育施設設備整備事業 4830万円

(46)

体育施設の設備・改修を行い施設の充実と利用者の利便性と安全性の向上を図ります。

三段池公園テニスコート14面のうち、全天候型コートを2面から6面に増やします。



③ 改革進め府市協調で健全な行財政づくり

自治基本条例の制定

政策マーケティング（100人ミーティング）事業 243万円

継続

(48)

H24市民協働推進会議からの発案。市民協働の推進やまちづくり計画の策定にあたり、無作為抽出等により募集・選出した市民100人によって福知山市のまちづくりについて語りあっていただきます。

市民提案事業の導入

市民アイデア買取り事業 25万円

継続

(49)

ふるさと福知山の未来が光輝くような施策のアイデアを募集し、その中から事業効果がみこまれる提案について具現化を目指します。

保育園の民営化

民間保育所施設整備事業 2億5891万円

継続

(40)

民間保育所が実施する保育所の移転工事、増築工事の整備に対して補助金を交付します。また保護者の多様な就労環境に対応するため、賃貸物件による夜間保育所開所に対する補助を行います。

総合案内窓口の設置

総合案内窓口運営事業 374万円

継続

(51)

職員をフロアマネジャーとして配置し、玄関近くの場所で、各課窓口と連携して案内するほか、案内が必要な方に積極的に声掛けを実施して、該当の課に案内するなどの業務を行います。



④ 雇用が進んでまちの活気づくり

有害鳥獣捕獲事業の拡充

新規

中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業 5928万円

(53)

福知山市、綾部市、舞鶴市の3市共同で中丹地域有害鳥獣処理施設の運営を行います。

有害鳥獣の固体処分はこれまで埋設処理をおこなっていましたが、駆除隊の労力負担軽減と捕獲個体の適正処分を図るため、3市共同で有害鳥獣処理施設の運営にあたります。

被害防止計画に定めるシカ4,000頭、イノシシ800頭他アライグマ等の小動物の計画捕獲を実施します。

有害鳥獣捕獲事業 7900万円

継続

(54)

福知山市鳥獣被害防止計画に基づき、駆除隊の活動事業及び捕獲実施隊の活動の実績に応じ、捕獲報奨金や出動手当てを支払います。また狩猟免許の取得に関する経費の補助や安全・技術講習会の開催についての支援も行ないます。

高齢者雇用の拡大と若者の雇用をつなぐ循環型雇用システムの検討

循環型雇用促進特別奨励金給付事業 363万円

継続

(58)

40代、50代の就職・再就職を促進します

40代、50代の求職者を、国のトライアル雇用制度を活用して雇用し、その後、引き続き正規雇用をした事業所に対して奨励金を支給します。40代、50代の求職者の積極的な雇用の推進、さらには知識や経験を活かした雇用の拡充を目指します。

大江山の自然と歴史の有効活用

新規

エンジョイプログラム二瀬川散策コース整備事業 870万円

(65)

平成26年度に京都府と福知山市が地域の活性化を進めるため、「丹後天橋立大江山国定公園エンジョイプログラム」を策定。

大江山二瀬川溪流のすばらしい景色を存分に楽しんでいただけるよう散策路の整備や橋の架設の基本計画を行います。元伊勢内宮～大江山までの新たな観光モデルルートで観光振興と地域活性化に繋がります。



⑤ ふるさとでいつまでも幸せ実感 福祉と文化のまちづくり

文化ホール機能整備を実施

新規

厚生会館改修事業 4700万円

(68)

平成30年3月竣工を目指して、本市の文化振興の拠点である厚生会館の改修を行うための基本設計と実施設計を行います。

本市の文化振興の拠点である厚生会館の機能を社会環境に即して改善し、市民の利便性の向上を目指します。舞台周辺の整備、可動式観客席・授乳室の設置、洋式トイレの増設などの改修を予定。

くりのみ園の機能拡充

くりのみ園機能拡充事業 2億5806万円

継続

(70)

現在「くりのみ園」で行っている療育等の拡充を図るため、園舎新築を行います。

就学前療育と就学前発達支援の拡充、学童期発達支援の新設を計画しています

障害児・者歯科診療北部拠点施設の誘致

障害児者歯科診療所運営助成事業 320万円

継続

(71)

福知山市内に設置される障害児者歯科診療所の運営に対して、運営主体の京都府歯科医師会に京都府および北部市町が費用を負担します。

福知山市公設地方卸売市場管理棟1階部分において、平成26年11月から開設しています。

男女共同参画センターの開設と平和・人権若者交流事業の推進

男女共同参画センター設立事業 167万円

継続

(74)

平成27年8月に男女共同参画社会実現のため、総合的な施設拠点として、旧市民会館3階に開設し、女性相談業務や情報発信など積極的取り組んでいきます。

旧市民会館3階に男女共同参画支援センターを開設運営します。



4 北近畿をリードする創造性あふれるまち 実現プラン

第4次総合計画後期計画の着実な推進

I 市民協働でつくるコミュニティ豊かな自立したまち

- みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり
- 地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり

II 定住と交流の活力あるまち

- 人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり
- 地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり

III 人と自然が調和し、すこやかに安心して暮らせるまち

- 地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり
- 人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり

IV 明日を担う創造力あふれる人材育成のまち

- 魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり



I 市民協働でつくるコミュニティ豊かな自立したまち

- みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり
- 地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり

市民協働の推進

新規

(仮称) 新まちづくり計画策定事業 1200万円 (75)

平成28年度よりスタートする第5次となる福知山市の計画的な行政を進めるための指針となるまちづくり計画の策定に向け審議会へ諮問します。また、素案の説明会やパブリックコメントを実施し、市民意見を反映します。

新規

新福知山市発足10周年記念事業 280万円 (76)

新福知山市発足10周年を市民の皆さんとともに祝い、更なる市民の一体感の醸成と、まちの発展を願うため式典を開催します。また、合併後10年の歩みをまとめた記念冊子を発行します。

新規

国勢調査事業 4357万円 (77)

調査内容は、主に人口調査ですが、今回の調査から、個人情報保護及び回答率の向上の観点から郵送提出に加えオンライン調査が導入されることとなりました。

質の高い行政サービスの提供

新規

東堀書庫移転事業 2575万円 (80)

東堀の旧保育園建物を利用して、保存期間中の行政文書の管理を行ってきましたが、セキュリティ、空調、広さ等文書保存に適した環境として、三和支所の旧議場に当該機能に移転します。本市公共施設マネジメント基本計画(策定予定)に沿って、有効利用を図るものです。

新規

新地方公会計制度導入支援事業 900万円 (82)

平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、公会計基準による財務書類等を作成することになります。平成27年度から導入準備を行う必要があり、公認会計士等の専門家の支援を受けるための経費を計上します。



Ⅱ 定住と交流の活力あるまち

- 人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり
- 地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり

公共交通の強化

新規

福知山市地域公共交通網形成計画策定事業 700万円

(86)

利用者が減少傾向にある中、それぞれの地域の特性に応じた多様な交通体系の検討を行い、地域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワークを形成することを目的に、公共交通の再編に向けた基本方針として地域公共交通網形成計画を策定します。

道路等の整備

街路事業（多保市正明寺線 高畑工区） 3億6253万円

継続

(88)

高畑橋の架け替え事業は、橋長178m、車道幅員を7mに拡幅し、両側に2.5mの歩道を設けるものです。新橋完成により、福知山市東部と中心市街地とのアクセスが円滑となり、また歩行者にとっても安心・安全な通行が確保されます。27年度は昨年度に引き続き、橋脚2基の築造、橋梁の架設及び取合い道路の築造を行います。平成29年度に供用を開始、平成30年度に全体完成を予定しています。

広域交通網整備促進事業（地域ふるさと農道） 1億2000万円

継続

(89)

市民の移動は、自動車交通に多くを負っており、地域内交通や連携強化、安全で円滑な交通の確保を図るため、道路網の整備・充実が必要です。夜久野、上豊富方面と駅南周辺を結ぶバイパス道路を整備することにより、幹線道路の混雑を緩和し、効率的・効果的な道路網整備を推進します。今年度は今安・市寺・正明寺地内全区間で工事が完成となります。

広域交通網整備促進事業 1億900万円

継続

(90)

今年度は橋梁詳細設計、道路新設改良工事、用地買収、物件移転補償を行います。西町市寺線は27年度、福知山停車奥榎原線は31年度に完成の予定です。



農林業の振興

拡充

丹州材活用促進事業 247万円

(93)

新たに床、壁、天井材等板材の使用面積を交付対象とすることで、目に見える「丹州材」として一層の利用促進を図ります。

本市では、森林施業による間伐材の搬出を推進しており、これらの木材利用は重要な課題であることからその活用を推進するために丹州材（福知山産材）を利用した住宅等の新築・増改築を支援し木材需要の拡大を目指します。

農地・農業用施設災害復旧事業 4億7920万円

継続

(94)

ため池 7箇所（荒木・岩間・室・市寺地内）
水路 1箇所（夜久野町井田地内）、
田 1箇所（小牧地内）

平成26年8月15日～17日に発生した8月前線豪雨及び平成26年10月13日～14日に発生した台風19号により被災したため池、農地・農業用施設箇所の復旧を実施し、早期に農業施設の機能回復を行うとともに遊休荒廃農地化を未然に防止します。

商工業の振興

拡充

中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク事業 90万円

(98)

ストックバンク家財処分費支援補助金 <新規>
[補助率] 処分費の1/2以内 上限100千円

空き家・空き店舗が増え、空洞化が進む中心市街地において、それらを有効活用し、不動産の流動化を促し、まちなか居住の促進と商業活性化を図ります。

中心市街地活性化関連道路整備事業 1億5000万円

継続

平成27、28年度で通称「広小路通り」の電線類を地中化し、縁石工、排水工を実施します。

(99)

歩行者や通行車両の安全を確保するため、老朽化により損傷が激しい広小路本町線について、全面的な改良を行います。リニューアルが進む広小路商店街の景観に配慮した道路改良を実施します。

観光の振興

新規

三和荘駐車場兼用ペタンクコート整備事業 830万円

(102)

三和荘周辺にペタンクコート(3面24コート)を増設し合計32コートに拡張。各種地域大会や世界選手権選考会を誘致。H27は詳細設計等、H28で本工事を実施します。

ペタンクコートを増設し、各種大会等ペタンク利用者が増えることにより、三和荘の集客向上と施設の経営の安定化につなげるとともに、「ペタンクの聖地」をめざします。また駐車場と兼用することで来訪者の利便性向上を図ります。



Ⅲ 人と自然が調和し、すこやかに安心して暮らせるまち

○地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり

○人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり

保健・医療の充実

新規

保健福祉センター移転事業（中央） 901万円 (105)

平成27年8月を目途に、中央保健福祉センター機能を旧市民会館1階と2階部分に移転します。関係部署との連携も図りやすくなり施設環境が整備されることで、市民の健康増進事業の拡大につなげます。

女性のためのがん検診推進事業 3821万円 **継続** (107-108)

受診率が低く、罹患率の高い女性のがん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及および啓発を行い、健康の保持・増進を図ります。

高齢者福祉の充実

縮小

外出支援助成事業 1937万円 (109)

下肢等の障害により、公共交通機関の利用が困難で、かつ家族による送迎ができず自ら外出することが困難な在宅高齢者及び家族の身体的・精神的また経済的負担の軽減を図ることを目的にタクシー等の利用料金の一部を助成します。

H27見直し内容

- (1) 対象者要件を明確化（原則要支援2以上に限定、課税世帯は対象外）
- (2) 行き先制限の撤廃
- (3) 助成券の月利用上限の撤廃（月上限8枚→年間上限96枚に緩和）

介護人材確保対策事業 2045万円 **継続** (110-111)

平成25年度から人材確保のための各種助成制度を開始していますが、平成27年度は一部制度の見直しも行う中で、引き続きこれらの取り組みを継続、強化していくこととします。

UIターン家賃助成、介護福祉士育成修学資金貸付（年間上限を100万円から80万円に引下げ）、実務者研修実施に係る支援など

障害のある人の福祉の充実

自立支援給付（障害福祉サービス等）事業 14億615万円 **継続** (112)

障害児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスに係る給付を行います。居宅介護、短期入所、共同生活援助、日中活動（就労継続支援・生活介護、施設入所、高額福祉サービス費、児童発達支援事業、放課後等デイサービスなど。



子育て支援の充実

新規

子育て短期支援事業 30万円 (115)

利用期間は原則として1回の利用につき7日以内。利用の際の施設への送迎は、保護者負担とします。利用料は生活保護世帯・市民税非課税世帯(ひとり親世帯を含む)の場合減免措置があります。

保護者が仕事や病気等で子どもの養育が一時的に困難な時、昼夜通して児童を乳児院や児童養護施設で短期間お預かりすることで、より子育てをしやすい環境の整備を図ります。

拡充

公立保育所運営事業、保育所委託事業 22億8023万円 (116-117)

18歳未満の子どもが3人以上いる世帯で、保育を受けている第3子以降の子どもの保育料を27年度から無料とします。(所得制限あり。世帯の合計年収約640万円未満が対象)

子ども・子育て支援新制度が平成27年4月からスタートします。新制度では、保護者の保育ニーズの多様化に対応し、子どもの健全な心身の発達と保護者の就労支援を図るため、新たな給付制度が創設され、保育の質と量の充実を図ることとなっています。

土地利用及び市街地・集落整備

新規

石原地区沿道型商業施設誘致事業 1億4649万円 (122)

事業用定期借地として商業施設の誘致を図るため、保留地を購入し、公募による事業者選定等を行います。

石原地区の定住人口の増加、生活利便性の向上、商業施設の誘致による賑わいの創出を図るため、市が石原土地区画整理事業の保留地を購入し、事業用定期借地としての土地利用を行います。

生活空間の整備

新規

公園施設長寿命化対策支援事業 3000万円 (127)

整備後30年が経過した公園施設長寿命化を実施。27年度は都市公園92公園のうちH27は9公園で実施

公園施設長寿命化計画(平成24・25年度策定)に基づき、公園利用者の安心・安全を確保するとともに、維持管理費の抑制と平準化を図り、平成27年度から計画的に国庫補助を活用して施設の維持管理や更新を行います。

消防・救急・防災対策の強化

新規

大規模建築物耐震化緊急支援事業 943万円 (128)

病院、店舗等の不特定多数の者が利用する建築物で、一定規模以上かつ昭和56年5月31日以前に建設に着手した建築物の耐震診断を実施し、安全性を判定します。



IV 明日を担う創造力あふれる人材育成のまち

○魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり

学校教育の充実

新規

日新中学校特別教室棟改築事業 1億7905万円

(132)

耐震性や耐力度の低い管理棟を耐震補強にて使用しますが、補強工事により機能が損なわれる特別教室を確保するため、既存技術室棟を解体し、新たに特別教室棟として改築します。

新規

遷喬小学校プール整備事業 471万円

(133)

これまで児童は学校から離れた日新コミセンのプールを利用していましたが、施設が老朽化したことと、教育環境の向上を図るため、敷地内にプールを新設します。27年度は地質調査と実施設計を行います。

文化財の保存・利用

新規

三和町郷土資料館再整備事業 150万円

(139)

夜久野町教育文化会館等に保管してある古文書や文献資料を三和町郷土資料館に集約し収蔵します。施設の統合と資料の一括管理ができることになります。今後、三和町郷土資料館を古文書や文献資料を収蔵する施設として整備します。

文化・スポーツ活動の推進

新規

一福知山城天守閣再建30周年記念一丹波福知山明智光秀サミット開催事業 36万円

(140)

福知山城天守閣再建30周年を記念して明智光秀サミット(平成27年・平成28年継続事業)を開催します。平成28年5月(本能寺の変のあった6月近接月)の開催にむけて準備経費を計上します。

高等学校・大学教育

新規

4年制大学設置準備事業 1310万円

(141)

大学開設評価委員会の設置経費と公立大学設置に向けた業務支援委託にかかる予算を計上

平成28年4月の開学に向け、北近畿地域の地方創生の拠点となる新たな公立大学の設置準備をすすめます。



5 財政健全化の推進 ～持続可能な財政構造の確立～

① 財源確保対策

3億6,002万円

※市税は税制改正に伴う減収であるが、地方交付税は地方創生枠を含む配分を確保。臨時財政対策債は減少傾向と見込む。

市有財産の積極的活用と未利用財産の売却

3億5,030万円

- 市有財産（土地建物、自動販売機など）の貸付・活用や未利用財産の積極的な売却処分による財源確保

ふるさと納税制度

680万円

- ホームページや広報誌などを継続的に活用して、福知山の魅力を全国発信。
- 記念品等の魅力を高め、福知山を応援する人の参画を促す。

広告収入の積極的確保

292万円

- 市が保有する財産・資源（公用車・施設など）を積極的に有効活用することによる広告収入の確保



② 基金取崩しによる財源対策

- 財政調整基金を2.5億円取り崩し予算を編成（当初予算での取崩しは平成21年度以来、6年ぶり）
- 全基金残高 前年度に比べて2.2億円の減少
- ただし年度内の歳入増収、歳出抑制で取崩し額は極力抑制。

③ 市債残高の抑制

- 全会計の実質的な市債残高は488.9億円となり、前年度に比べて△4.5億円
普通会計でも △7.7億円
- ※普通会計は、一般会計に地域情報通信ネットワーク事業特別会計を加えた想定会計
- 交付税措置のある有利な市債を発行することで、実質的な市債残高の圧縮に努める
 - 市債の発行については、据置期間や償還年限の見直しなどを行い、将来負担の逡減を図る。



④ 特別会計・企業会計の健全化

- 国保大江病院を市民病院の分院にすることにより、地域医療の確保と健全経営を目指す
- 農業集落排水施設事業の施設統合による施設維持管理経費の削減
- 簡易水道事業の上水道統合に向けての管路更新と水道未普及地域の解消
- 土地区画整理事業特別会計の収束にむけて、保留地処分を加速化
- 将来にわたって持続可能で安定したサービス提供を継続していくため、「e-ふくちやま」事業で整備した情報通信環境を民間事業者に委ねる準備を行う。

⑤ 土地開発公社引継土地の売却・活用推進

- 解散した土地開発公社から引き継いだ土地の売却・賃貸等の活用を進める
- 土地の売却・賃貸で得た収益は第三セクター等改革推進債償還基金へ積み立て、第三セクター等改革推進債の繰上償還の原資とする



6 一般会計予算のポイント

①歳入

- 市税は9,798万円、0.9%の減少
 - うち法人市民税は1億394万円、8.6%の減少（固定資産税は2,155万円、0.4%の増加）
- 地方交付税は 4億円、3.7%の増加
- 市債発行額は8億6,890万円、15.4%の減少
 - 臨時財政対策債を除く市債発行額は4億6,900万円、12.7%の減少
 - 合併特例債を除く市債発行額は1億6,200万円、8.9%の減少

単位：百万円

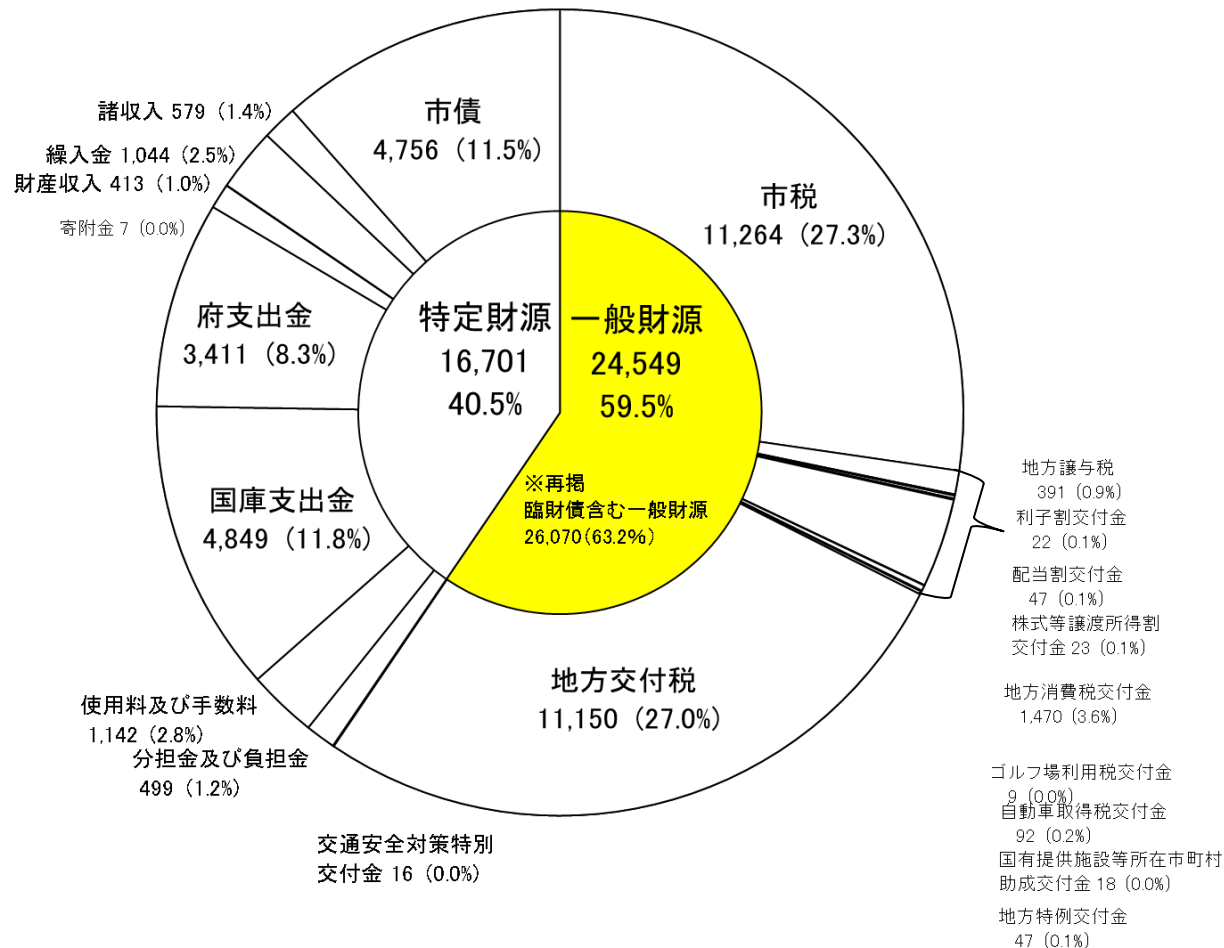
主な項目	H27	H26	増減額	増減率
市 税	11,264	11,362	△98	△0.9%
うち法人市民税	1,104	1,208	△104	△8.6%
地方交付税	11,150	10,750	400	3.7%
市 債	4,756	5,625	△869	△15.4%
うち臨時財政対策債を除いた市債発行額	3,235	3,704	△469	△12.7%
うち合併特例債発行額	1,574	1,881	△334	△16.3%
うち合併特例債を除いた市債発行額	1,661	1,823	△162	△8.9%



一般会計歳入内訳(412.5億円)

単位: 百万円

[歳入] 412.5億円





②歳出(目的別)

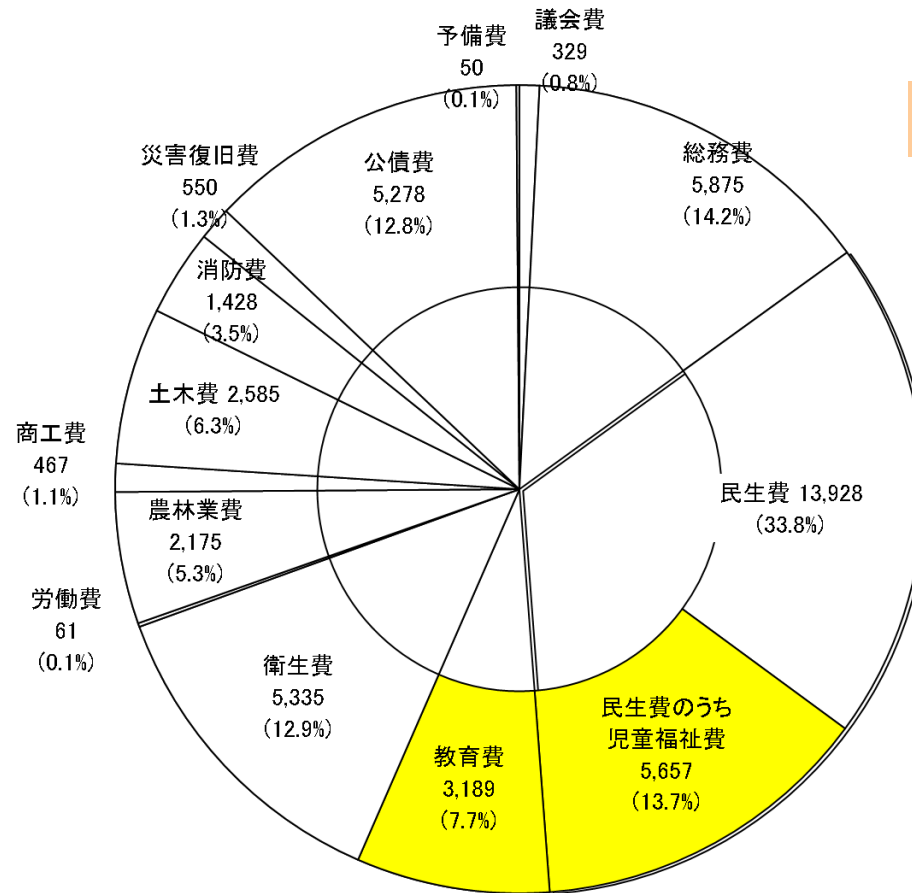
- 総務費は、旧市民会館改修事業、大江駅バリアフリー化事業の終了など6億5,400万円の減
- 民生費は、民間保育所整備事業、くりのみ園整備事業、障害者自立支援事業などによる増
- 農林業費は、大呂自然休養村整備事業、多面的機能支払交付事業などによる増
- 土木費は、街路事業、中心市街地活性化関連道路事業などによる増
- 教育費は、幼・小・中学校施設空調設備設置事業等の減、桃映中学校改築事業の終了により 5億4,100万円の減

単位: 百万円

増減が大きい主な項目	H27	H26	増減額	増減率	構成比
総務費	5,875	6,528	△653	△10.0	14.2
民生費	13,928	13,252	676	5.1	33.8
うち児童福祉費(子育て支援) ①	5,657	5,208	449	8.6	13.7
農林業費	2,175	1,864	311	16.7	5.3
土木費	2,585	2,097	488	23.3	6.3
教育費 ②	3,189	3,730	△541	△14.5	7.7
総 額	41,250	40,610	640	1.6	100.0
いわゆる教育予算 計(①+②)	8,846	8,938	△92	△1.0	21.4



一般会計歳出内訳(412.5億円)



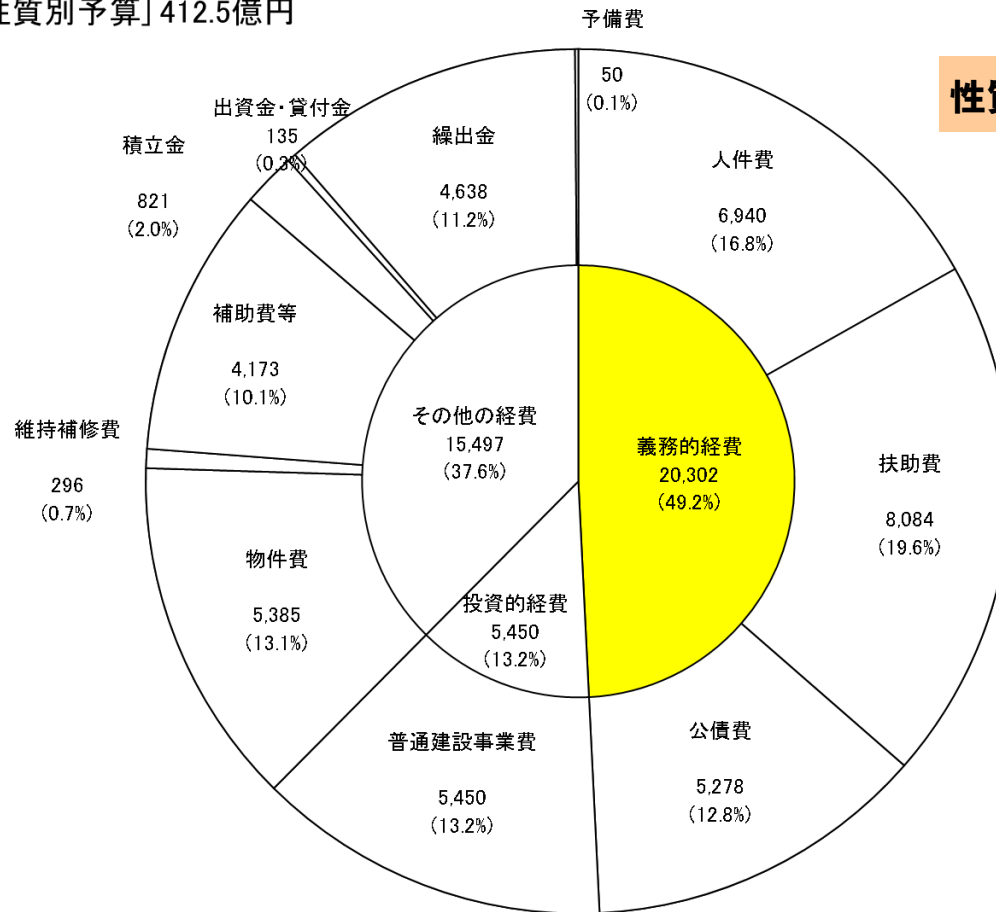
目的別区分による分類

単位: 百万円



一般会計歳出内訳(412.5億円)

[性質別予算] 412.5億円



性質別区分による分類

単位:百万円

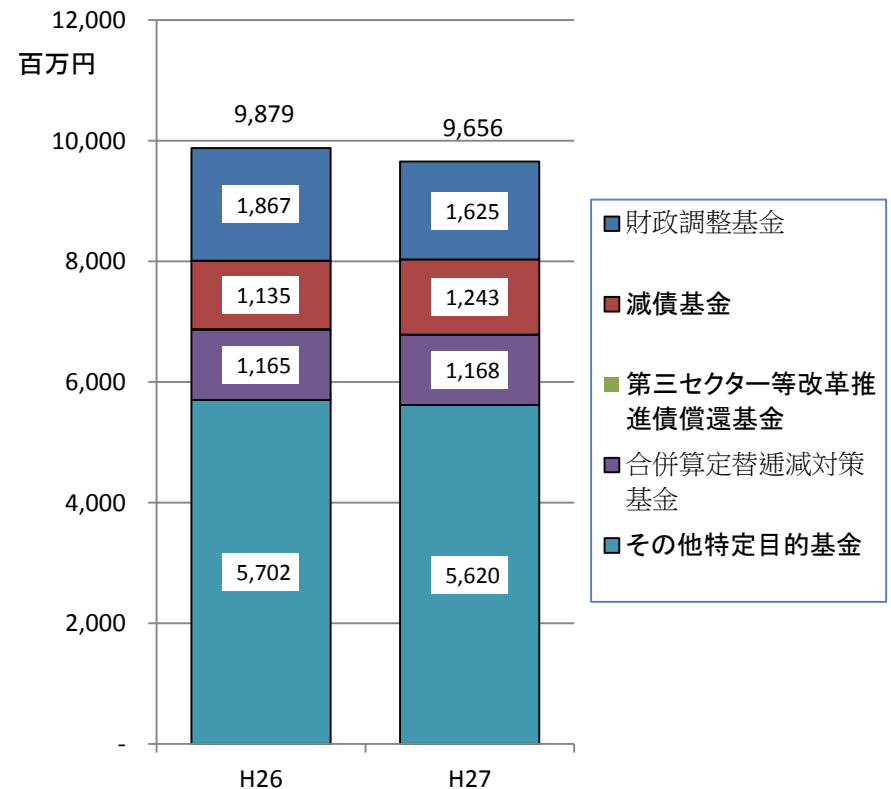


③ 財政状況の概要（基金残高）

- 財政調整基金を2.5億円取り崩して予算を編成
- 全基金残高は前年度に比べて 2.2億円減少

（単位 百万円）

	基金残高		前年度比	
	H26	H27	増減額	増減率 %
財政調整基金	1,867	1,625	△ 242	△ 13.0
減債基金	1,135	1,243	108	9.5
第三セクター等改革推進債償還基金	10	-	△ 10	△ 100.0
合併算定替還減対策基金	1,165	1,168	3	0.3
その他特定目的基金	5,702	5,620	△ 82	△ 1.4
合計	9,879	9,656	△ 223	△ 2.3





④ 財政状況の概要（市債残高）

- 普通会計の実質的な市債残高(*)は188.9億円となり、前年度に比べて△7.7億円
- 全会計の市民1人あたり実質的な市債残高(*)は、60.5万円の前年度に比べて △6,000円

(*) 交付税の財政支援措置控除後の市債残高

単位: 百万円

	H26		H27		増 減	
	市債	実質的な市債①	市債	実質的な市債②		
普通会計	57,418	19,652	57,010	18,883	△ 769	△ 3.9
全会計	103,023	49,329	102,915	48,882	△ 447	△ 0.9
市民一人あたり実質的な市債残高						
普通会計		24.3万円		23.4万円	△ 0.9万円	△ 3.8
全会計		61.1万円		60.5万円	△ 0.6万円	△ 1.0

★人口はH26年3月末人口80,760人で算出

★普通会計は、一般会計に地域情報通信ネットワーク事業特別会計を加えた想定会計です。

